

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,715	1,435,168
売掛金	1,796,069	1,715,771
商品	684,085	676,575
その他	※4 174,269	※4 120,575
貸倒引当金	△1,600	△1,600
流動資産合計	4,816,539	3,946,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 2,474,423	※1, ※3 2,248,264
土地	1,679,876	1,698,227
その他(純額)	※1 122,361	※1 125,849
有形固定資産合計	4,276,661	4,072,340
無形固定資産		
のれん	1,048,030	992,820
その他	77,769	76,679
無形固定資産合計	1,125,800	1,069,500
投資その他の資産		
投資有価証券	272,253	270,537
敷金及び保証金	449,072	476,616
その他	214,736	211,678
投資その他の資産合計	936,062	958,832
固定資産合計	6,338,523	6,100,673
資産合計	11,155,062	10,047,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,892	9,757
買掛金	2,327,991	2,123,283
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,446,812	1,324,922
未払法人税等	141,754	154,739
賞与引当金	182,353	89,530
その他	210,499	180,309
流動負債合計	4,347,304	3,912,543
固定負債		
長期借入金	3,476,510	2,876,019
退職給付引当金	206,365	197,832
その他	150,650	153,402
固定負債合計	3,833,525	3,227,254
負債合計	8,180,830	7,139,797

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,361,685	1,303,884
自己株式	△148,162	△153,262
株主資本合計	2,967,572	2,904,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,659	2,695
評価・換算差額等合計	6,659	2,695
純資産合計	2,974,232	2,907,367
負債純資産合計	11,155,062	10,047,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	4,278,751
売上原価	3,799,482
売上総利益	479,268
販売費及び一般管理費	※1 225,543
営業利益	253,724
営業外収益	
受取利息	347
受取配当金	7
受取保証料	546
不動産賃貸料	702
その他	554
営業外収益合計	2,158
営業外費用	
支払利息	19,491
持分法による投資損失	10,665
その他	2,537
営業外費用合計	32,694
経常利益	223,189
特別利益	
保険解約返戻金	541
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産売却損	10,813
固定資産除却損	61
賃貸借契約解約損	5,528
特別損失合計	16,403
税金等調整前四半期純利益	207,326
法人税、住民税及び事業税	141,452
法人税等調整額	△40,376
法人税等合計	101,075
四半期純利益	106,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	207,326
減価償却費	54,065
のれん償却額	19,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,532
受取利息及び受取配当金	△355
支払利息	19,491
持分法による投資損益 (△は益)	10,665
固定資産売却損益 (△は益)	10,813
固定資産除却損	61
賃貸借契約解約損	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,843
その他	△1,439
小計	542,455
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△19,679
法人税等の支払額	△144,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,648
有形固定資産の売却による収入	7,537
投資有価証券の取得による支出	△5,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229
長期前払費用の取得による支出	△11,106
差入保証金の差入による支出	△5,937
差入保証金の回収による収入	1,588
その他	△2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△264,655
自己株式の売却による収入	5,100
配当金の支払額	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,156,671

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、(有)カナエが新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,092千円</p> <p>2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 240,685千円 個人 1,680 <hr/>計 242,365</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 994,069千円</p> <p>※4 流動資産の「その他」には、有価証券10,163千円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,220千円</p> <p>2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/>計 250,124</p> <p>※3 担保資産 建物及び構築物 749,016千円</p> <p>※4 流動資産の「その他」には、有価証券10,158千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 48,345千円 給料手当 52,704 賞与引当金繰入額 9,226 退職給付費用 1,770</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,163,715千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △7,043 <hr/>現金及び現金同等物 2,156,671</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	470

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,981,284	155,566	123,078	18,821	4,278,751	—	4,278,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	43,613	9,241	—	53,903	(53,903)	—
計	3,982,333	199,180	132,320	18,821	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	21,939	10,223	361,090	(107,365)	253,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,981,284	155,566	91,067	50,832	4,278,751	—	4,278,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	43,613	7,950	1,291	53,903	(53,903)	—
計	3,982,333	199,180	99,017	52,124	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	8,020	31,310	368,258	(114,533)	253,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
306,463円94銭	300,037円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,974,232	2,907,367
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,974,232	2,907,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,705	9,690

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益 10,952円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,251
普通株式の期中平均株式数(株)	9,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年3月27日開催の取締役会において、平成21年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	48,450千円
② 1株当たりの金額	5,000円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年5月7日